

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	母子健康教育・相談事業			事業コード	0310
所属コード	069200	課等名	健康推進課	係名	母子保健担当
課長名	津志田 和彦	担当者名	佐藤 祐子	内線番号	691-6215
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	母子保健・予防の推進	コード	3
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 母子保健事業 (002-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度		開始年度	平成 4 年度
根拠法令等	母子保健法第 10・15・16 条 次世代育成支援計画			

(2) 事務事業の概要

乳児期の子育てに関する知識の普及と仲間づくりを行う育児教室

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

母親教室終了者から「出産後も相談し合える場が欲しい」という要望が多くあり、平成 4 年度から子育て仲間づくり教室として開始。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 14 年度からは少子化拡大事業として充実・強化を図ったが、16 年度からはスリム化を図り徐々に絞り込み、19 年度から現在の形となった。

少子化、核家族化等の進行や転入者が多い本市の特性から、育児体験の乏しい保護者の増加、身近に相談できる近親者の不在など、育児環境の孤立化が危惧される。タイムリーな子育て情報の提供や子育てグループの育成、また育児不安等から起こりやすい児童虐待防止も視野に入れた育児支援活動が求められている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

市内に居住する、初めて子育てをする母親とその 3~4 か月児

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 初めて子育てをする母親とその 3~4 か月児	人	1,538	1,459	1,500	1,530	1,500
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

すくすく学級として、育児・離乳食の講話と子育てをする母親同士仲間づくりの場を提供する教室を年12回開催。教室終了後のサークル結成支援を年6回実施。

〈すくすく学級〉

- ① 周知：広報、ホームページ、赤ちゃん手帳交付時にチラシ配布、新生児訪問にて紹介
- ② 実施回数：出生月ごとに年12回（定員各30組）
- ③ 教室内容：育児に関する健康教育（母子相互関係の重要性や事故防止、離乳食指導等）。グループトークによる仲間づくり。
- ④ 教室修了者の育児サークル結成支援（年6回）と活動の継続支援
- ⑤ 従事者：保健師・栄養士・保育士等
- ⑥ 教室運営、プログラム作成、講師依頼等

〈サークル結成支援〉

- ① 周知：すくすく学級にてサークル結成希望があった際に、再度集まるよう呼びかける。
- ② 実施回数：2か月ごとに年6回
- ③ 実施内容：初回はサークルの立ち上げを支援するが、2回目以降は自立したサークルとして活動できるようにしている。
- ④ サークルから依頼された場合、講師派遣を行う。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 教室の実施回数	回	12	12	12	12	12
B 受講希望者数	人	399	403	400	432	400
C 教室終了後に結成されたサークルの数	組	6	6	6	6	6

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

① 子育ての知識が増えて育児不安が軽減するとともに、参加者同士の情報交換により仲間意識をはぐくみつつ自己効力感を高めることができ、安心して子育てができるようになる。

② 離乳食の講話や試食を通して、食育の大切さに気づき実践できる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 子育てに関する知識を得たと感じた母親の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	96.6	99.2	99.5	97.0	99.5
B 乳幼児期の子育てに関する不安が軽減した答えた母の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	77.9	98.6	99.0	90.0	99.0
C 子育て仲間ができた(増えた、また集まりたい)とこたえた母の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	81.6	71.9	75.0	80.5	75.0

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	674	784	784	784
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	674	784	784	784
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	450	450	450	450
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1,800	1,800	1,800	1,800
計	トータルコスト A+B	千円	2,474	2,584	2,584	2,584
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：育児の知識を習得しながら、親同士の交流の中で育児不安が解消できることは、母子の健康増進につながる。

少子化、核家族化等の進行や転入者が多い本市の特性から、育児体験の乏しい保護者の増加、身近に相談できる近親者の不在など、育児環境の孤立化が危惧される。タイムリーな子育て情報の提供や子育てグループの育成、また育児不安等から起こりやすい児童虐待防止も視野に入れた育児支援活動が求められている。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：子育て支援対策強化として行政が行うべきである。

③ 対象の妥当性

現状で妥当である。

理由：定員や回数を増やすことは教室運営上困難であるが、希望者は可能な範囲で受け付けている。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。

理由：初めて子育てをする親の多くは、育児不安を感じており、情報交換・交流の場を提供できなくなると、更に育児不安を助長させる恐れがある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地はない

理由：アンケート結果や参加者の声に耳を傾け、運営やプログラム内容に反映させて実施している。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平である。

理由：市広報や赤ちゃん手帳交付時に案内チラシを配布し、広く対象者に周知している。

(4) 効率性評価

・最低限の人員と時間で実施している。

理由：育児に関する専門的な講話や実技を実施するには、的確な助言指導をが行うことができる専門職の配置が不可欠である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

当面は、現行の教室の中で育児不安が強い母や仲間との交流がうまくできない母が集団の中で孤立しないよう配慮しながら運営していく。家庭でのサポート体制が不十分であったり、産後うつや虐待のリスクが高い母親の支援体制強化のための検討を行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市内7箇所地域子育て支援センターでは、子育て相談など個別の対応ができる体制が整ってきているが、保健所のように教室終了後に生後5～6ヶ月の早い時期から育児サークルを立ち上げるまでには確立されていない。同じ悩みを持った母親同士が交流する中で、不安を解消し育児を楽しめるようになり育児力をつけていく様な集団の場がまだまだ少ない状況である。虐待予防の視点からも子育て支援センターとの連携が強化される必要があり、個別からサークル結成及び支援など地域で継続的な支援ができるよう関係各課及び子育て支援センターと検討していく必要がある。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

育児に関する一般的知識の学習や発育発達、子育て等参加者同士の交流を通じて、育児不安の解消とともに連帯意識が醸成され、一定の成果が得られている。継続的支援が必要なケースが多くなっている。他の類似事業との調整を考えながら、内容によっては統合や役割分担などを検討し、役割を明確にして対処していく必要がある。

○方向付けの理由と改革改善の内容

他の類似事業との調整を考えながら、内容によっては統合や役割分担などを検討し、役割を明確にして対処していく必要がある。